

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 令和7年11月14日  
【中間会計期間】 第61期中（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）  
【会社名】 株式会社サイネックス  
【英訳名】 SCINEX CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 吉優  
【本店の所在の場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号  
【電話番号】 06(6766)3333  
【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 上村 高城  
【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号  
【電話番号】 06(6766)3333  
【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 上村 高城  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間	自令和6年 4月1日 至令和6年 9月30日	自令和7年 4月1日 至令和7年 9月30日	自令和6年 4月1日 至令和7年 3月31日
売上高 (千円)	7,818,720	8,130,755	16,491,468
経常利益又は経常損失( ) (千円)	86,797	111,059	492,598
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	48,166	86,280	274,892
中間包括利益又は包括利益 (千円)	34,170	65,860	268,781
純資産額 (千円)	7,809,859	7,894,490	8,044,470
総資産額 (千円)	14,372,728	14,370,736	14,810,916
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額 ( ) (円)	8.59	15.39	49.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.3	54.9	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,881	160,249	334,532
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,839	249,996	592,482
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,341	225,024	381,875
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,182,811	3,808,553	4,124,471

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域事業者のパートナーとして、広報やプロモーションを通じてサポートいたしました。また、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』の発行やデジタルサイネージ『わが街N A V I』の設置など、地方創生プラットフォーム構想により、様々な分野で地方創生支援事業に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は、ロジスティクス事業におけるD Mソリューション事業の売上拡大もあり、売上高は対前年同期比4.0%増の81億30百万円、利益面におきましては地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれることもあり、営業損失は1億25百万円（前年同期は1億13百万円の営業利益）、経常損失は1億11百万円（前年同期は86百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する中間純損失は86百万円（前年同期は48百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 情報メディア事業

情報メディア事業におきまして、官民協働による地域行政情報誌『わが街事典』は、既存発行自治体との改訂版の発行に取り組むとともに、新規発行自治体の開発に努め、群馬県前橋市や大阪府箕面市などで改訂版を発行するなど、当中間連結会計期間において87の市区町村と共同発行した結果、事業開始以来の共同発行自治体数は通算1,134、同じく改訂版を含めた発行版数は通算2,892となりました。また、ジャンル別行政情報誌は、地域の子育て支援のための子育て情報誌や空き家問題の解決に向けた空き家対策情報誌などの発行を拡大いたしました。50音別電話帳『テレパル50』は、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。

地域のデジタルトランスフォーメーションを官民協働で促進するデジタルサイネージ『わが街N A V I』は、当中間連結会計期間において、宮崎県宮崎市や宮崎県川南町庁舎など自治体関連施設2箇所に設置した結果、事業開始以来の設置個所は通算307となりました。

官と民が一体となって地域の魅力を発信する準公式シティプロモーション特設サイト『わが街ポータル』は、当中間連結会計期間において、新たに福岡県春日市や埼玉県和光市など6自治体と構築に関する協定を締結し、事業開始以来の協定締結自治体数は通算27、『わが街ポータル』公開自治体数は通算16となりました。

以上の結果、情報メディア事業の経営成績は、地域行政情報誌『わが街事典』の発行が下期以降多く見込まれることもあり、外部顧客への売上高は対前年同期比10.9%減の30億93百万円、セグメント利益は対前年同期比51.4%減の2億90百万円となりました。

#### D X サポート事業

D X サポート事業におきまして、自治体向けサービスや地域のプロモーション支援、eコマース事業の拡大に取り組みました。

自治体向けとして、住民から自治体への質問に対しA Iが自動応答するA Iを活用した総合案内サービス「A Iチャットボット」の導入を進めており、全国の自治体に向けて提案いたしました。

eコマース事業では、『わが街とくさんネット』や『食彩ネット』は、販路の多様化により受注拡大に取り組みました。ふるさと納税支援事業は、契約先自治体に対し、当社ならではの提案でオリジナルな返礼品の選定、開拓、企画等に取り組み、ふるさと納税寄付額の向上に寄与いたしました。

民間企業向けサービスでは引き続き、リスティング広告などのウェブ媒体への広告販売に取り組むとともに、株式会社ベックによるシステム開発支援、株式会社ナインによるデジタルコンテンツの企画・開発・制作も展開し、また、令和7年1月に子会社化した株式会社リーディもS E S（システムエンジニアリングサービス）の顧客および受注の拡大に取り組みました。

以上の結果、D X サポート事業の経営成績は、ふるさと納税支援事業において、令和7年10月より寄附者に対しポイント等を付与するポータルサイト等を通じた寄附募集が禁止されることによる駆け込み需要の影響や、連結子会社化した株式会社リーディの収益を取り込んだこともあり、外部顧客への売上高は対前年同期比9.2%増の9億79百万円、セグメント利益は42百万円（前年同期は52百万円のセグメント損失）となりました。

#### ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきまして、D Mソリューション事業は、新規の代理店獲得や既存顧客の取引拡大に努め、ポスティング事業も引き続き既存顧客との紐帯強化に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比20.1%増の34億88百万円、セグメント利益は販路拡大のためのコスト増の影響もあり、対前年同期比11.5%減の31百万円となりました。

#### ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきまして、歯科医師向けの歯科医療機械器具・歯科材料の販売に努め、新規案件の受託もあり、外部顧客への売上高は対前年同期比0.1%増の5億8百万円、セグメント利益は対前年同期比5.1%増の16百万円となりました。

#### 投資事業

投資事業におきまして、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は、旧本社ビルの賃貸事業開始もあり、対前年同期比59.2%増の60百万円、セグメント利益は対前年同期比83.8%増の36百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、143億70百万円となり、前連結会計年度末比4億40百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少額4億44百万円、現金及び預金の減少額1億28百万円等に対し、流動資産のその他の増加額1億52百万円等によるものであります。

負債は、64億76百万円となり、前連結会計年度末比2億90百万円の減少となりました。その主な要因は、前受金の減少額1億16百万円、長期借入金の減少額1億10百万円（1年内返済予定のもの含む）、未払法人税等の減少額87百万円等に対し、賞与引当金の増加額65百万円等によるものであります。

なお、純資産は78億94百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し、54.9%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円減少し、当中間連結会計期間末には38億8百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億60百万円（前年同期比67.1%増）となりました。

これは主に、売上債権の減少額4億44百万円、減価償却費99百万円、賞与引当金の増加額65百万円等の収入に対し、その他の増減額2億19百万円、法人税等の支払額1億23百万円、前受金の減少額1億16百万円、税金等調整前中間純損失1億10百万円等の支出によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億49百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出4億48百万円、投資有価証券の取得による支出1億85百万円、保険積立金の積立による支出74百万円等の支出に対し、定期預金の払戻による収入2億61百万円、投資有価証券の償還による収入1億50百万円等の収入によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億25百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出1億10百万円、配当金の支払額84百万円等によるものであります。

### (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### (5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

### (6) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

### (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(9) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、運転資金、設備投資資金、戦略投資資金等の必要資金を主に事業利益から得られる内部留保資金または借入金により調達することとしております。借入金による資金調達については、短期借入金と長期借入金があります。令和7年9月30日現在、短期借入金の残高は50百万円であり、未行使の借入枠利用により調達することが一般的であります。

令和7年9月30日現在、長期借入金の残高は1年以内の返済予定額2億14百万円を含めて28億43百万円であります。これは主として令和3年3月期において、新本社ビル建設資金及び新型コロナウイルス感染症拡大による影響に備えた手元流動性確保のため、複数の金融機関より調達したものであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力および未行使の借入枠により、当社グループの成長を維持するため将来必要な運転資金、設備投資資金、戦略投資資金を調達することが可能と考えております。

### 3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和7年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和7年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,470,660	6,470,660	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,470,660	6,470,660	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和7年4月1日～ 令和7年9月30日	-	6,470,660	-	750,000	-	552,095

( 5 ) 【大株主の状況】

令和 7 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社富士教育創研	大阪市天王寺区上本町五丁目3番9-1101号	1,080	19.26
村田 吉優	大阪市天王寺区	485	8.66
サイネックス従業員持株会	大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号	477	8.52
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	356	6.35
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	208	3.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	150	2.67
一般財団法人教育振興財団	東京都千代田区麹町五丁目3番地	150	2.67
サイネックス共栄会	大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号	149	2.66
村田 将規	大阪市天王寺区	144	2.58
村田 崇暢	大阪市天王寺区	143	2.55
計	-	3,345	59.65

( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,605,900	56,059	-
単元未満株式	普通株式 2,160	-	-
発行済株式総数	6,470,660	-	-
総株主の議決権	-	56,059	-

【自己株式等】

令和 7 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サイネックス	大阪市天王寺区上本町五丁目3番15号	862,600	-	862,600	13.33
計	-	862,600	-	862,600	13.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位 : 千円 )

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,657,472	4,528,555
受取手形、売掛金及び契約資産	2,006,497	1,561,969
商品及び製品	79,091	62,936
仕掛品	26,713	40,230
原材料及び貯蔵品	44,630	18,871
その他	256,724	408,855
貸倒引当金	10,338	8,698
流動資産合計	7,060,792	6,612,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,108,180	2,065,227
機械装置及び運搬具（純額）	19,310	16,421
土地	2,781,638	2,781,638
リース資産（純額）	144,559	116,691
その他（純額）	51,729	47,350
有形固定資産合計	5,105,418	5,027,329
無形固定資産		
のれん	612,127	555,135
その他	57,580	55,979
無形固定資産合計	669,707	611,115
投資その他の資産		
投資有価証券	698,472	702,880
その他	1,277,905	1,418,071
貸倒引当金	1,380	1,380
投資その他の資産合計	1,974,997	2,119,571
固定資産合計	7,750,124	7,758,016
資産合計	14,810,916	14,370,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和7年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,104,819	1,122,708
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	219,651	214,211
リース債務	61,308	57,305
未払法人税等	147,655	59,739
前受金	397,522	281,060
賞与引当金	169,867	235,382
その他	382,721	341,529
<b>流動負債合計</b>	<b>2,533,547</b>	<b>2,361,938</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,733,914	2,629,028
リース債務	102,047	75,396
役員退職慰労引当金	116,295	119,580
退職給付に係る負債	1,202,516	1,212,992
その他	78,125	77,310
<b>固定負債合計</b>	<b>4,232,898</b>	<b>4,114,308</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,766,446</b>	<b>6,476,246</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,047,847	1,047,847
利益剰余金	6,714,250	6,543,849
自己株式	516,950	516,950
<b>株主資本合計</b>	<b>7,995,148</b>	<b>7,824,747</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	59,540	78,417
退職給付に係る調整累計額	10,218	8,674
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>49,322</b>	<b>69,742</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>純資産合計</b>	<b>8,044,470</b>	<b>7,894,490</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>14,810,916</b>	<b>14,370,736</b>

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
売上高	7,818,720	8,130,755
売上原価	4,798,481	5,420,514
売上総利益	3,020,238	2,710,241
販売費及び一般管理費	12,906,937	12,835,749
営業利益又は営業損失( )	113,300	125,508
営業外収益		
受取利息	824	5,196
受取配当金	6,754	4,362
受取家賃	4,156	4,107
投資有価証券売却益	5,000	5,000
その他	5,488	11,520
営業外収益合計	22,223	30,186
営業外費用		
支払利息	7,251	6,787
複合金融商品評価損	18,630	-
為替差損	10,356	1,145
投資事業組合運用損	12,408	7,502
その他	80	302
営業外費用合計	48,726	15,737
経常利益又は経常損失( )	86,797	111,059
特別利益		
固定資産売却益	965	227
特別利益合計	965	227
特別損失		
固定資産除却損	8	0
特別損失合計	8	0
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	87,754	110,832
法人税等	39,588	24,551
中間純利益又は中間純損失( )	48,166	86,280
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失( )	48,166	86,280

【中間連結包括利益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	48,166	86,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,046	18,876
退職給付に係る調整額	1,051	1,543
その他の包括利益合計	13,995	20,420
中間包括利益	34,170	65,860
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,170	65,860
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失( )	87,754	110,832
減価償却費	109,429	99,803
のれん償却額	25,535	56,991
貸倒引当金の増減額( は減少 )	148	1,640
役員退職慰労引当金の増減額( は減少 )	8,729	3,285
賞与引当金の増減額( は減少 )	74,072	65,514
退職給付に係る負債の増減額( は減少 )	3,010	12,696
受取利息及び受取配当金	7,578	9,559
支払利息	7,251	6,787
為替差損益( は益 )	10,356	1,145
投資有価証券売却損益( は益 )	5,000	5,000
複合金融商品評価損益( は益 )	18,630	-
投資事業組合運用損益( は益 )	12,408	7,502
売上債権の増減額( は増加 )	213,737	444,528
棚卸資産の増減額( は増加 )	7,941	28,396
仕入債務の増減額( は減少 )	181,414	17,889
前受金の増減額( は減少 )	166,821	116,462
その他	34,065	219,958
小計	228,778	281,090
利息及び配当金の受取額	7,199	9,559
利息の支払額	8,083	6,981
法人税等の支払額又は還付額( は支払 )	132,012	123,418
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>95,881</b>	<b>160,249</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	351,000	448,000
定期預金の払戻による収入	261,000	261,000
投資有価証券の取得による支出	258,158	185,388
投資有価証券の売却による収入	55,000	55,000
投資有価証券の償還による収入	-	150,000
有形固定資産の取得による支出	88,587	10,717
有形固定資産の売却による収入	5,396	4,322
無形固定資産の取得による支出	25,234	2,482
貸付けによる支出	1,200	-
貸付金の回収による収入	503	525
保険積立金の積立による支出	25,702	74,286
その他	2,141	29
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>425,839</b>	<b>249,996</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	28,223	30,654
長期借入金の返済による支出	126,134	110,325
配当金の支払額	83,983	84,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>238,341</b>	<b>225,024</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,356	1,145
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	578,656	315,917
現金及び現金同等物の期首残高	4,761,467	4,124,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,182,811	13,808,553

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
従業員給与	1,244,390千円	1,165,947千円
賞与引当金繰入額	168,339	163,373
退職給付費用	43,910	42,373
役員退職慰労引当金繰入額	7,061	7,228

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
現金及び預金勘定	4,930,812千円	4,528,555千円
有価証券勘定	-	-
計	4,930,812	4,528,555
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	748,001	720,001
現金及び現金同等物	4,182,811	3,808,553

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,119	15.0	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年6月27日 定時株主総会	普通株式	84,119	15.0	令和7年3月31日	令和7年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自令和6年4月1日 至令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,470,489	897,339	2,904,419	508,198	38,273	7,818,720	-	7,818,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	10,514	166,995	-	-	177,796	177,796	-
計	3,470,776	907,854	3,071,415	508,198	38,273	7,996,517	177,796	7,818,720
セグメント利益又は 損失( )	597,402	52,458	35,082	15,269	19,729	615,025	501,724	113,300

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 501,724千円には、セグメント間取引消去5,118千円、のれんの  
償却額 25,535千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 481,307千円が含まれてお  
ります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自令和7年4月1日 至令和7年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	60,919	8,130,755	-	8,130,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	56,051	194,022	-	-	250,409	250,409	-
計	3,093,434	1,035,933	3,682,156	508,721	60,919	8,381,164	250,409	8,130,755
セグメント利益又は 損失( )	290,558	42,602	31,046	16,044	36,259	416,511	542,019	125,508

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 542,019千円には、セグメント間取引消去188千円、のれんの償却額 56,991千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 485,216千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	3,083,686 386,803	799,266 98,073	2,904,419 -	508,198 -	-	7,295,570 484,876	7,295,570 484,876
顧客との契約から生じ る収益	3,470,489	897,339	2,904,419	508,198	-	7,780,447	7,780,447
その他の収益	-	-	-	-	38,273	38,273	38,273
外部顧客への売上高	3,470,489	897,339	2,904,419	508,198	38,273	7,818,720	7,818,720

当中間連結会計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	情報メディア事業	DXサポート事業	ロジスティクス事業	ヘルスケア事業	投資事業	計	
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	2,764,736 328,362	941,530 38,351	3,488,133 -	508,721 -	-	7,703,122 366,714	7,703,122 366,714
顧客との契約から生じ る収益	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	-	8,069,836	8,069,836
その他の収益	-	-	-	-	60,919	60,919	60,919
外部顧客への売上高	3,093,099	979,881	3,488,133	508,721	60,919	8,130,755	8,130,755

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額( )	8 円59銭	15円39銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	48,166	86,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額( )(千円)	48,166	86,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,607	5,607

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和7年11月14日

株式会社サイネックス

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

池上 由香

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

芝崎 晃

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイネックスの令和7年4月1日から令和8年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サイネックス及び連結子会社の令和7年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。ま

た、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。